

京都市における将来推計人口 — 「日本の市区町村別将来推計人口」から—

国立社会保障・人口問題研究所から「日本の市区町村別将来推計人口」が平成20年12月24日に公表されましたので、京都市に関する数値をご紹介します。

今回公表された将来推計人口は、平成20年12月1日現在の1805市区町村を対象に、平成17年国勢調査結果の男女・年齢別人口を基準として、平成47年までの5年ごとの30年間について、人口動態率や移動率などの仮定値を当てはめて推計されたものです。なお、四捨五入の関係で表中の内訳と合計が一致しないことがあります。

1 将来推計人口

京都市における将来推計人口の推移をみますと、総人口は平成17年以降、緩やかな減少過程に入り、平成37年に140万人を下回り、平成47年には130万人を下回って129万3510人（平成17年と比べて12.3%減）になると推計されています。また、前回推計（平成12年を基準とした平成42年までの将来推計）では、京北町を含めて136万636人であった平成42年の人口は、今回134万3075人と減少見込みの幅がやや大きくなっています。

行政区別にみますと、平成17年に比べて人口が増加しているのは中京区と下京区のみで、平成47年には、それぞれ11万4059人（平成17年と比べて11.7%増）、7万5882人（同0.6%増）となっています。一方、平成47年には、最も減少の進む東山区では平成17年の7割程度に、また、その他の行政区では、平成17年からおおむね15パーセント前後減少すると推計されています。

表－1 行政区別将来推計人口（平成17年から平成47年まで）

(単位 人)

行政区	平成17年 (国勢調査結果)	平成22年 (2010年)	平成27年 (2015年)	平成32年 (2020年)	平成37年 (2025年)	平成42年 (2030年)	平成47年 (2035年)	平成17年=100 とした指数
京都市	1,474,811	1,466,576	1,448,926	1,422,553	1,386,488	1,343,075	1,293,510	87.7
北 区	124,266	122,145	119,420	116,304	112,554	108,397	103,781	83.5
上京区	83,534	82,178	80,345	78,510	76,441	74,106	71,507	85.6
左京区	169,587	167,682	165,357	162,707	159,123	154,751	149,618	88.2
中京区	102,129	107,116	110,009	112,247	113,675	114,298	114,059	111.7
東山区	42,464	40,142	38,062	36,018	33,994	31,990	30,023	70.7
山科区	136,670	135,436	133,464	130,383	126,122	121,099	115,632	84.6
下京区	75,437	76,891	77,439	77,675	77,515	76,907	75,882	100.6
南 区	98,193	97,655	96,417	94,466	92,001	89,189	85,999	87.6
右京区	202,356	201,783	199,446	195,490	189,965	183,355	175,952	87.0
西京区	154,756	153,500	151,582	148,171	143,332	137,399	130,678	84.4
伏見区	285,419	282,047	277,384	270,582	261,767	251,585	240,378	84.2

2 年齢3区分別将来推計人口

将来推計人口を年齢3区分別にみますと、年少人口と生産年齢人口は減少を続け、平成47年には、それぞれ11万6327人、77万9213人になる一方、老年人口は増加し、39万7970人になると推計されています。

年少人口は平成37年以降に総人口に占める割合が1割未満となり、平成47年には平成17年の3分の2程度の人口規模（平成17年を100とした指数で64.9）に、また、生産年齢人口は総人口の6割を占めて推移するものの、同じく4分の3程度の人口規模（同77.9）にまで減少すると推計されています。一方、老年人口は平成27年までは大きく増加して総人口の4分の1を超え、その後、人口規模は横ばいで推移しながらも、平成47年には総人口の3割を占めると推計されています（同134.6）。

表－2 年齢3区分別将来推計人口及び指数（平成17年＝100）

(単位 人)

	平成17年 (国勢調査結果)	平成22年 (2010年)	平成27年 (2015年)	平成32年 (2020年)	平成37年 (2025年)	平成42年 (2030年)	平成47年 (2035年)
年少人口（14歳未満）	179,182	171,229	157,328	143,742	131,476	123,228	116,327
生産年齢人口（15-64歳）	999,902	958,924	905,648	882,373	863,692	828,204	779,213
老年人口（65歳以上）	295,727	336,423	385,950	396,439	391,320	391,644	397,970
年少人口（14歳未満）	100.0	95.6	87.8	80.2	73.4	68.8	64.9
生産年齢人口（15-64歳）	100.0	95.9	90.6	88.2	86.4	82.8	77.9
老年人口（65歳以上）	100.0	113.8	130.5	134.1	132.3	132.4	134.6
(構成比 %)							
年少人口（14歳未満）	12.1	11.7	10.9	10.1	9.5	9.2	9.0
生産年齢人口（15-64歳）	67.8	65.4	62.5	62.0	62.3	61.7	60.2
老年人口（65歳以上）	20.1	22.9	26.6	27.9	28.2	29.2	30.8

注) 平成17年は平成17年国勢調査結果の年齢不詳人口を按分補正した人口です。